

(資料4)

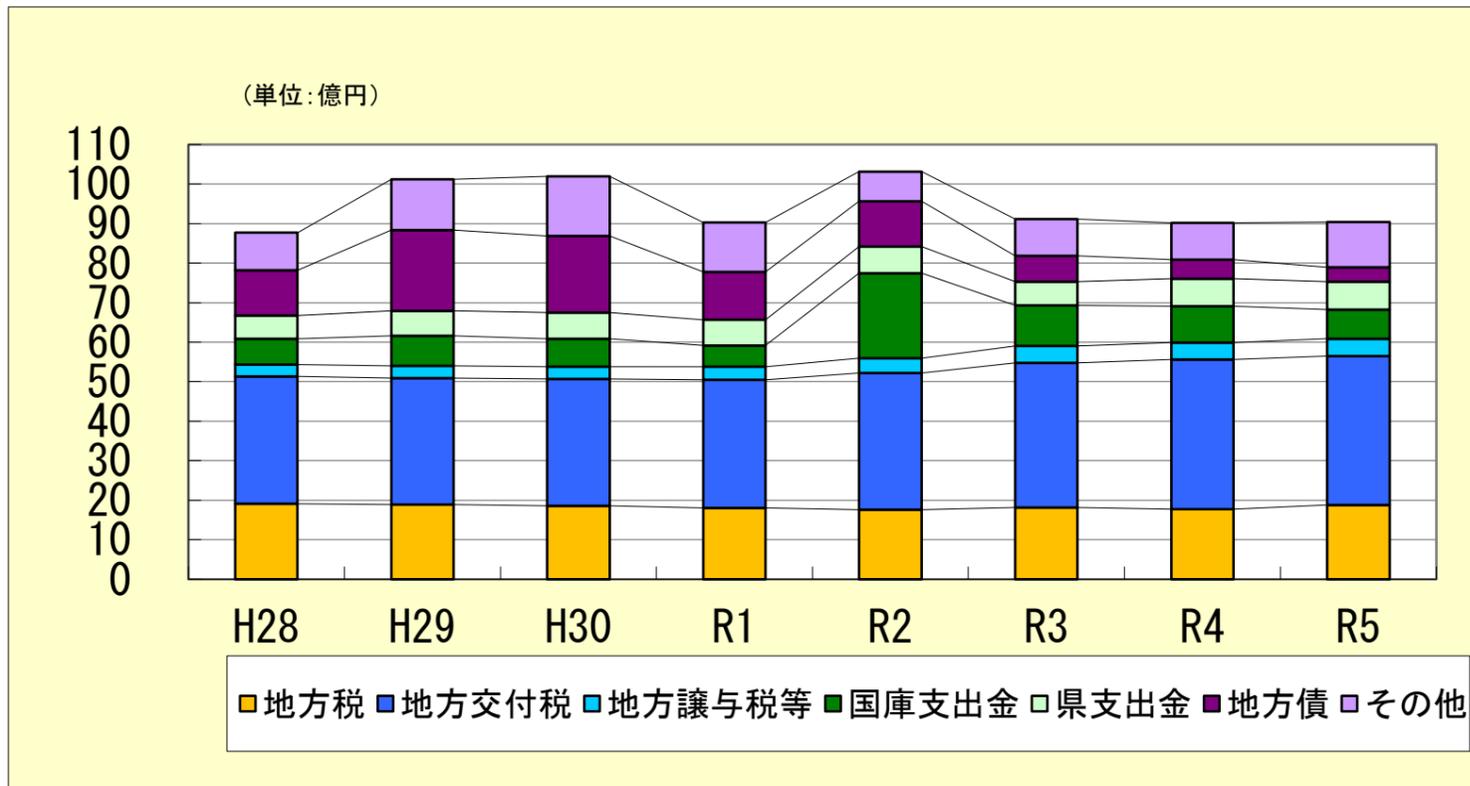
令和5年度 神河町普通会計の財政状況の分析

1. 歳入の状況

(1) 歳入の推移

(単位：百万円)

| 項目 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|--------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 地方税 | 1,911 | 1,890 | 1,854 | 1,808 | 1,760 | 1,814 | 1,773 | 1,876 |
| 地方交付税 | 3,227 | 3,203 | 3,217 | 3,240 | 3,458 | 3,664 | 3,793 | 3,772 |
| 地方譲与税等 | 300 | 308 | 313 | 330 | 380 | 429 | 423 | 441 |
| 国庫支出金 | 647 | 756 | 702 | 540 | 2,148 | 1,022 | 922 | 736 |
| 県支出金 | 589 | 635 | 665 | 647 | 672 | 601 | 692 | 708 |
| 地方債 | 1,142 | 2,046 | 1,939 | 1,213 | 1,147 | 648 | 485 | 365 |
| その他 | 952 | 1,284 | 1,507 | 1,253 | 752 | 938 | 925 | 1,138 |
| 歳入計 | 8,768 | 10,122 | 10,197 | 9,031 | 10,317 | 9,116 | 9,013 | 9,036 |



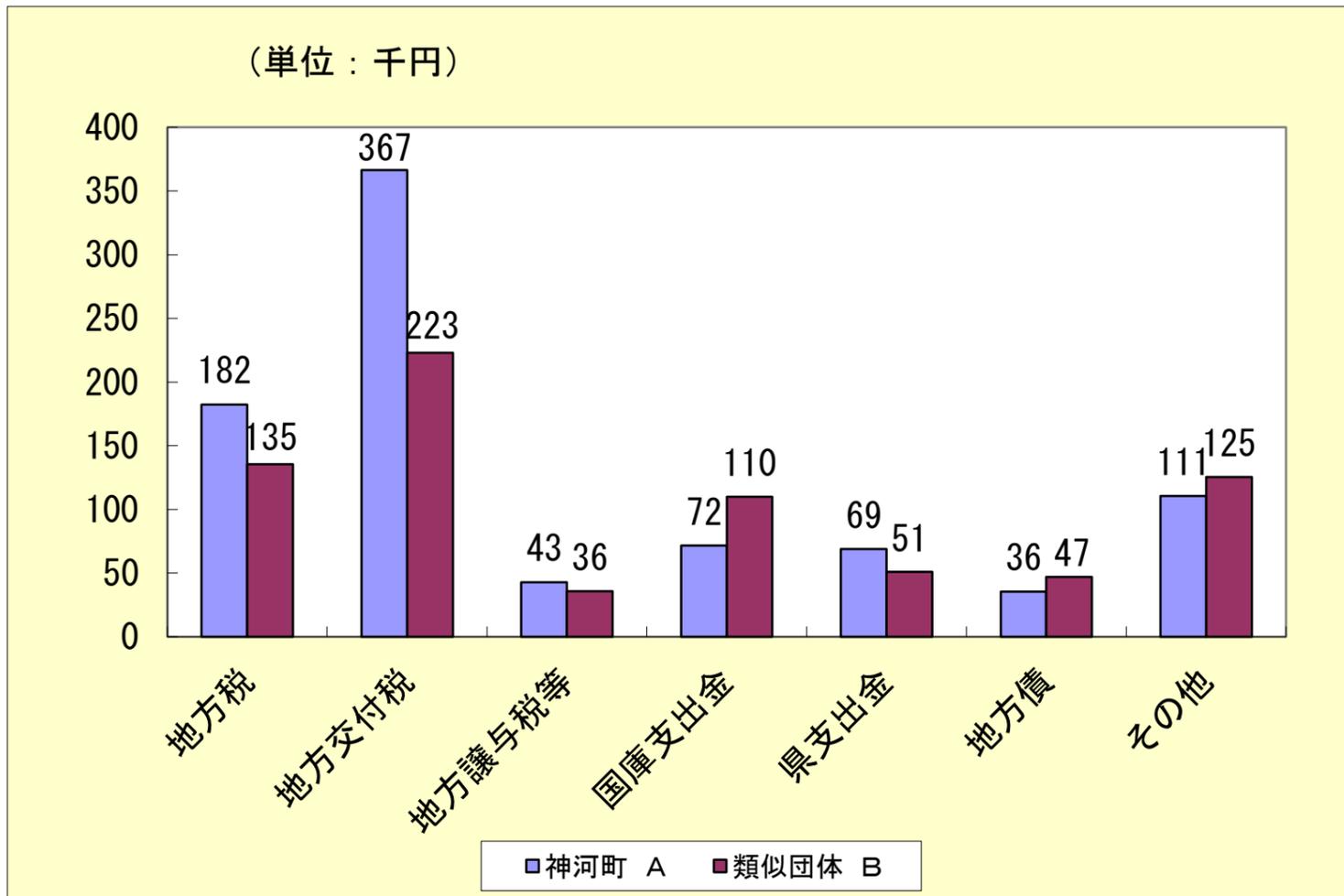
◆歳入の推移の状況

新型コロナが本格化したR2以前は、地方債の発行が10億円を超え（H29、H30は約20億円の発行）歳入総額を押し上げている。R2は特殊な年度で、新型コロナに伴う特別定額給付金があり大幅に増えているが、近年平準化の傾向である。個々の収入項目をみると、地方税収は、人口減少、少子高齢化及び固定資産税（大規模償却資産）減収の影響もあるが、約18億円前後で推移している。次に普通交付税は、R2以前の地方債等の償還額の一部を吸収（交付税算入）しながら、微増の傾向である。地方債については、発行額が過剰の傾向にあったため、R2を境に実質公債比率をコントロールし、投資的経費を抑制しながら、計画的な発行額になっているが、今後は広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設、公園図書コミュニティ施設）があり大幅に増額する。人口減少、少子高齢化のなか、標準財政規模は縮小していくが、適正な行政サービスを維持していくためには、引き続き予算総額の縮小が必要である。

◆歳入の主な用語の解説

- 地方税・・・町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。
- 地方交付税・・・町の財政力に応じて国から交付されたお金です。
- 国庫支出金・・・事業に対して国から交付されたお金です。
- 県支出金・・・事業に対して県から交付されたお金です。
- 地方債・・・大きな事業をするときに借りたお金です。

(2) 住民1人当たりの歳入の状況 (令和5年度)



◆ 神河町の歳入の特徴

地方税は、年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると比較的多い。地方交付税は、
 税収の減少などもあるが、地方債の償還額に対する算入が大きく、類似団体と比較する
 と多い。これは、依存財源に依拠する財政構造を端的に表している。

地方債は、過度に依存することなく発行抑制を図っているため、類似団体に近い。

国・県支出金は、類似団体よりやや少ない。

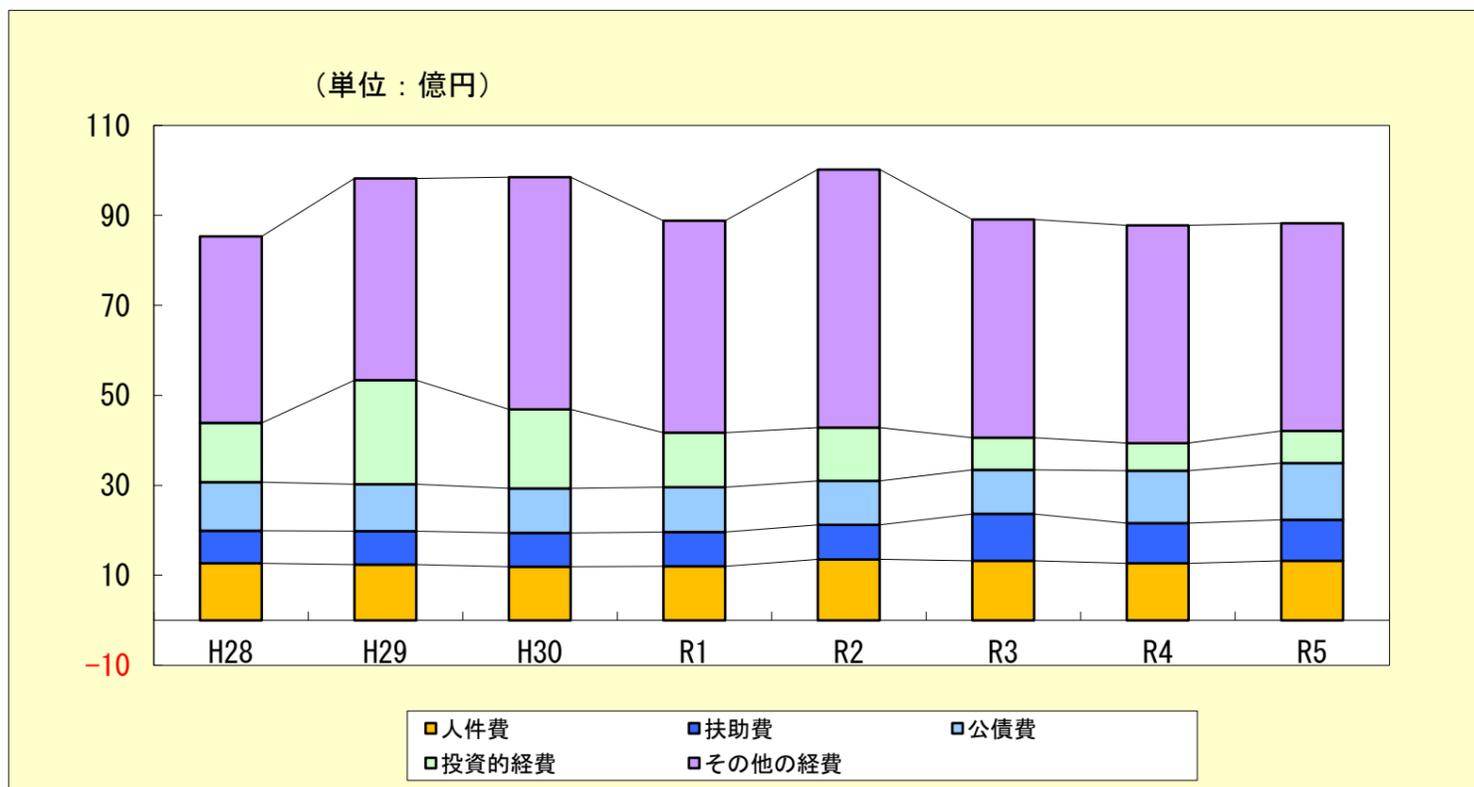
その他の収入は、繰入金や諸収入が多いが、類似団体を下回っている状況。

2. 歳出の状況

(1) 歳出の推移 (性質別歳出)

(単位：百万円)

| 項目 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 義務的経費 | 3,074 | 3,022 | 2,933 | 2,963 | 3,096 | 3,347 | 3,328 | 3,496 |
| 人件費 | 1,266 | 1,235 | 1,191 | 1,203 | 1,355 | 1,325 | 1,269 | 1,324 |
| 扶助費 | 722 | 744 | 750 | 761 | 767 | 1,038 | 893 | 909 |
| 公債費 | 1,086 | 1,043 | 992 | 999 | 974 | 984 | 1,166 | 1,263 |
| 投資的経費 | 1,318 | 2,315 | 1,760 | 1,207 | 1,187 | 714 | 613 | 717 |
| その他の経費 | 4,146 | 4,485 | 5,159 | 4,708 | 5,741 | 4,852 | 4,838 | 4,617 |
| 物件費 | 1,429 | 1,587 | 1,610 | 1,573 | 1,462 | 1,487 | 1,638 | 1,595 |
| 補助費等 | 1,932 | 1,974 | 2,076 | 2,077 | 3,338 | 1,861 | 2,019 | 2,024 |
| 繰出金 | 471 | 485 | 495 | 497 | 537 | 516 | 514 | 578 |
| その他 | 314 | 439 | 978 | 561 | 404 | 988 | 667 | 420 |
| 歳出計 | 8,538 | 9,822 | 9,852 | 8,878 | 10,024 | 8,913 | 8,779 | 8,830 |



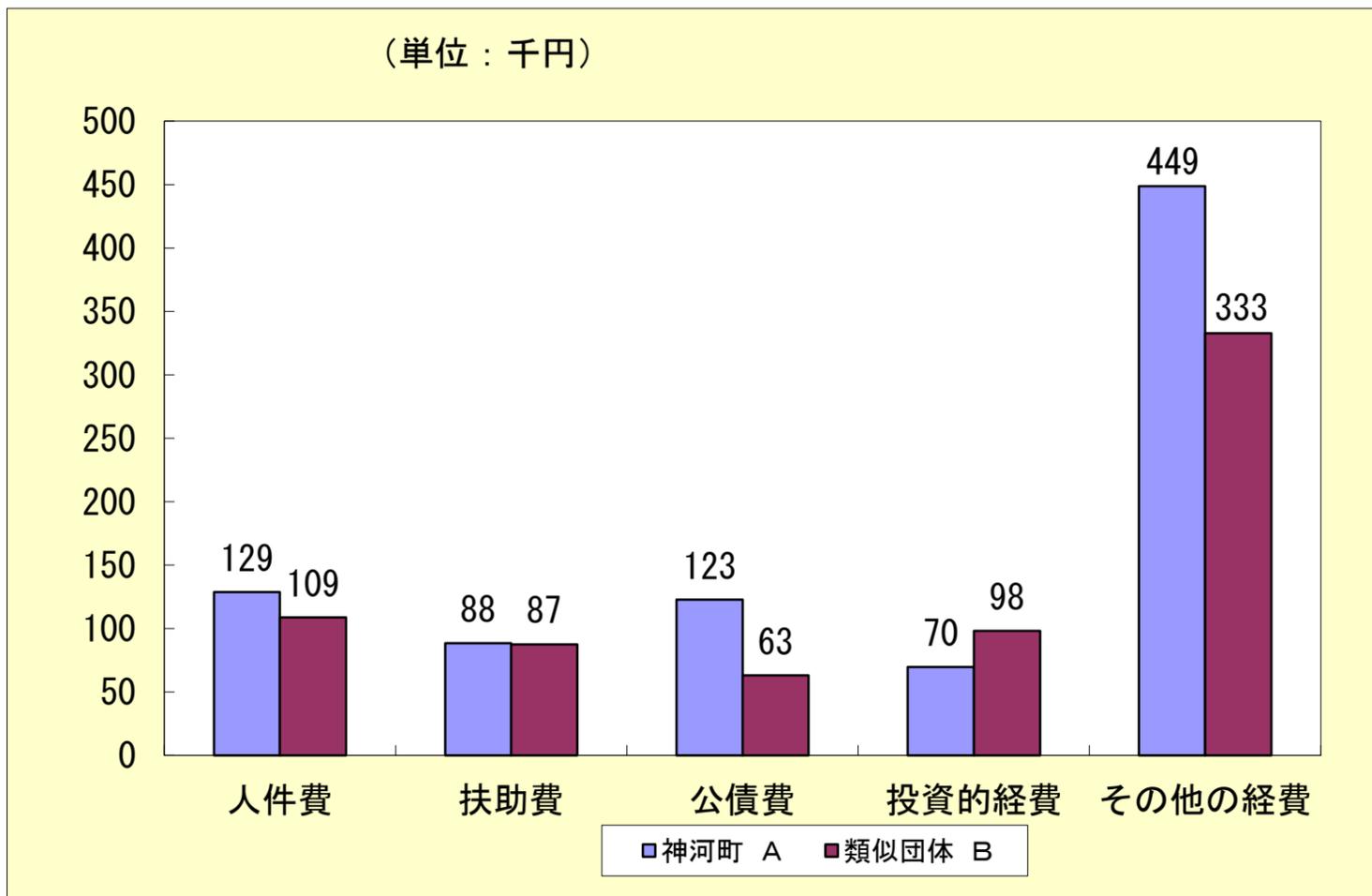
◆歳出の推移の状況

歳出総額は、近年平準化している。個々の歳出項目をみると、まず義務的経費は、R3以降33億円をこえ、R5では35億円に迫っている。これは、人件費（13.2億円）、公債費（12.6億円）の増加による。R5で見れば、実に人件費と公債費だけで、標準財政規模（54.3億円）の47.5%を占めている。投資的経費は、抑制を図っているが、今後は広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設、公園図書コミュニティ施設）があり大幅に増加する。また、病院をはじめとする企業会計等特別会計への繰出金は20億円程度で横ばいであるが、自主財源が減少する中、非常に厳しい状況にある。

◆歳出の主な用語の解説

- 人 件 費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
- 扶 助 費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 公 債 費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
- 投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
- 補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。

(2) 住民1人当たりの歳出の状況（令和4年度）



◆神河町の歳出の特徴

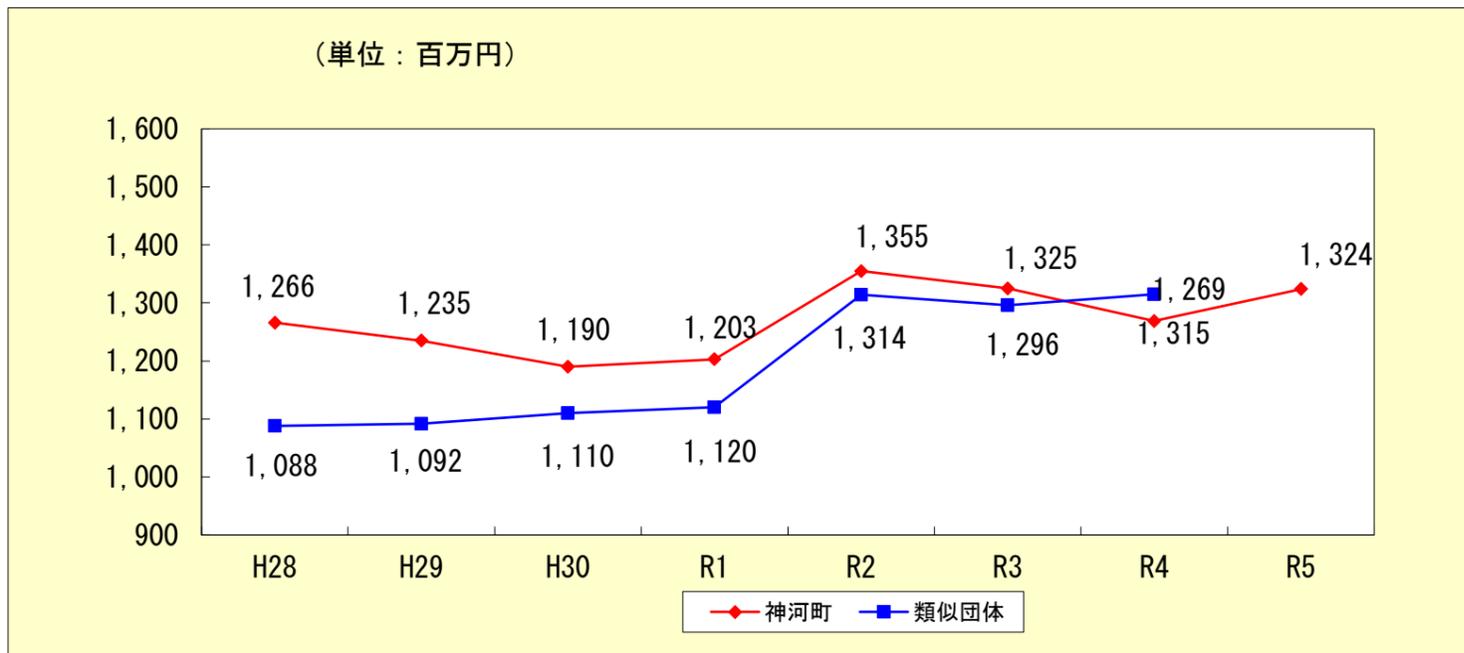
人件費は、定員管理を適切に実行しているが、依然として類似団体より多くなっています。

また、公債費も過度に起債に依存しないことを基本に、発行抑制を行っているが、類似団体と比べ大幅に多くなっている。

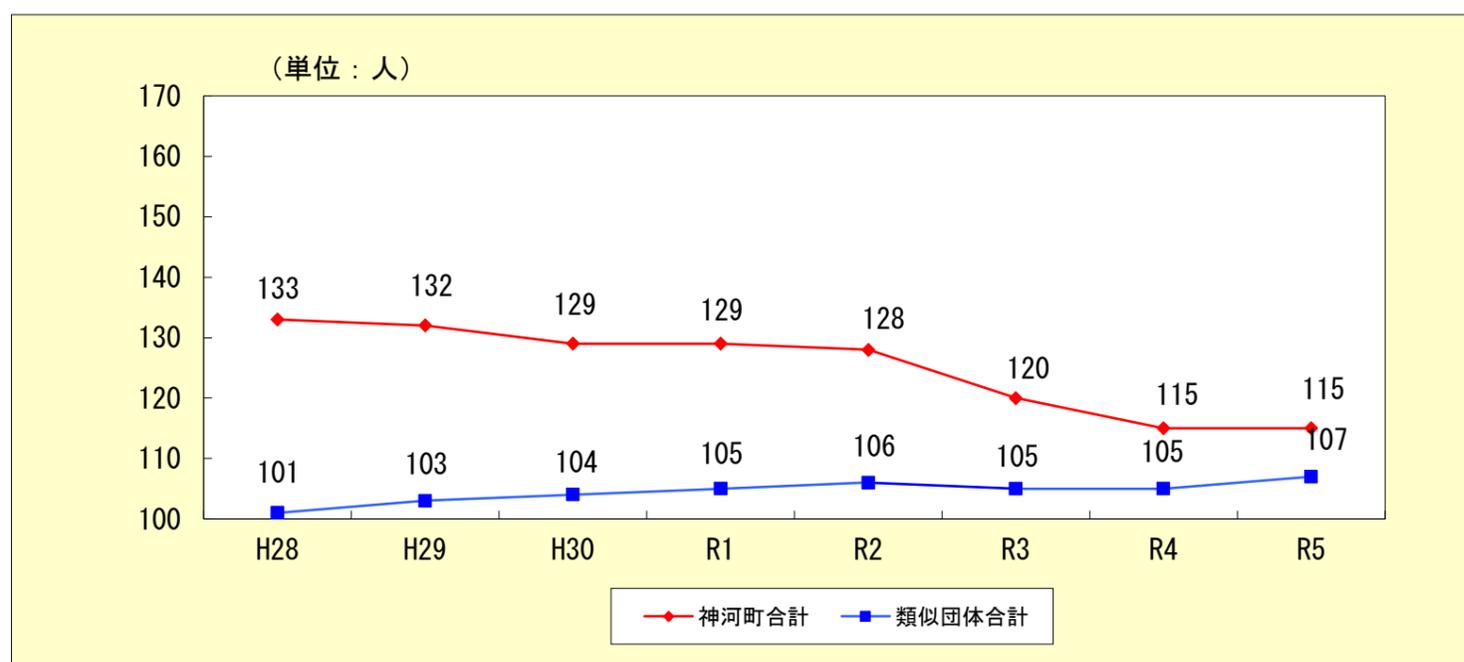
その他の経費が多いのは、企業会計(病院・上下水道)への補助費・出資金、そして医師確保のための神戸大学への寄附金などが要因。

3. 人件費の状況

(1) 人件費の推移



(2) 職員数の推移

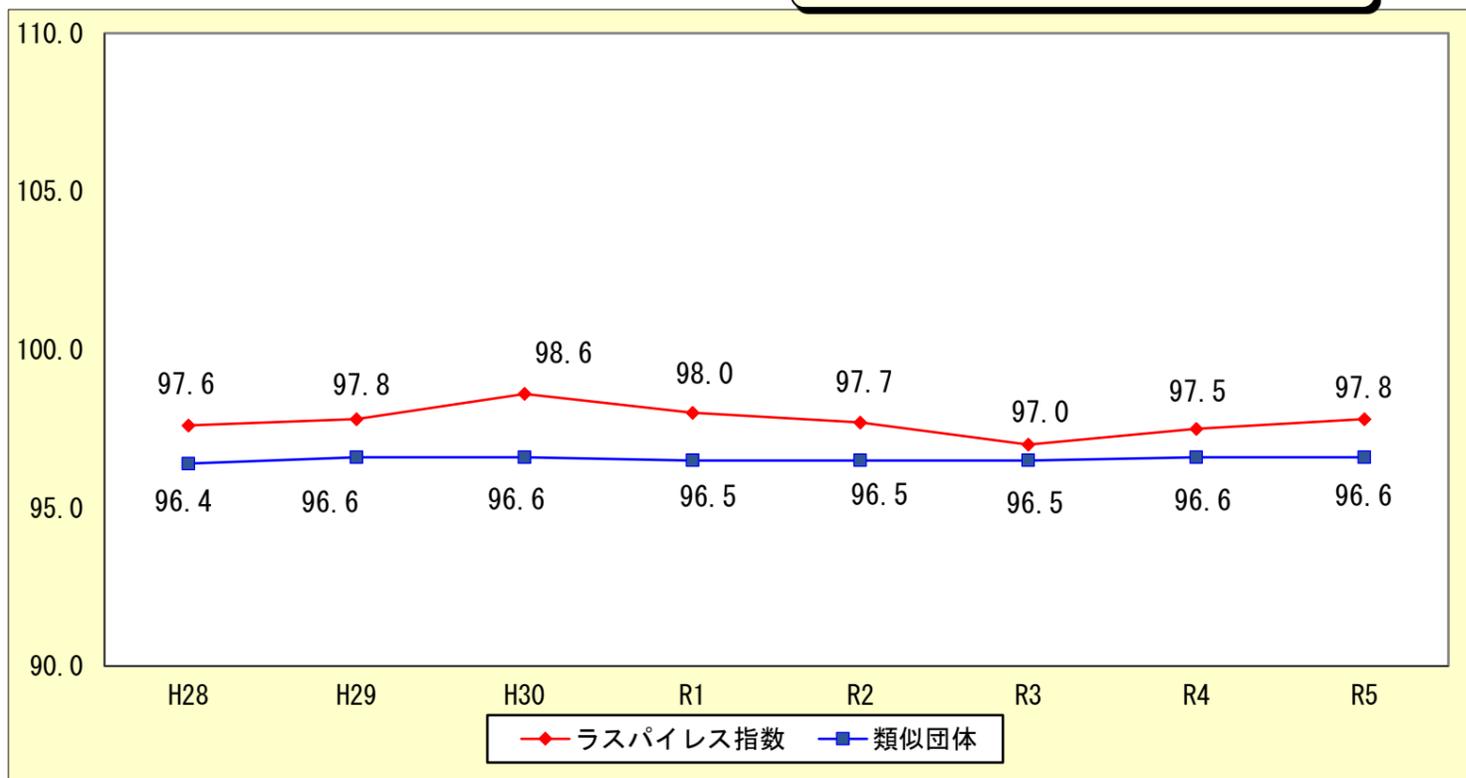


(3) 部門別職員数の状況

| 区分 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 神河町合計 | 133 | 132 | 129 | 129 | 128 | 120 | 115 | 115 |
| 税務関係 | 5 | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 7 |
| 民生・衛生関係 | 20 | 20 | 19 | 21 | 22 | 21 | 21 | 21 |
| 労働・商工関係 | 6 | 7 | 7 | 5 | 6 | 6 | 5 | 5 |
| 農林関係 | 17 | 17 | 16 | 17 | 17 | 16 | 16 | 16 |
| 土木関係 | 11 | 11 | 12 | 11 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 消防関係 | | | | | | | | |
| 教育関係 | 31 | 31 | 31 | 31 | 31 | 28 | 25 | 25 |
| その他 | 43 | 41 | 38 | 38 | 36 | 33 | 32 | 31 |
| 類似団体合計 | 101 | 103 | 104 | 105 | 106 | 105 | 105 | 107 |

(4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数です



◆神河町の人件費の特徴

R5年度に120人目標の定員適正化計画に基づき、取組を進めてきた。R4年度から115人となっているが、約30年ぶりの大幅な給与改定があり人件費が増加している。

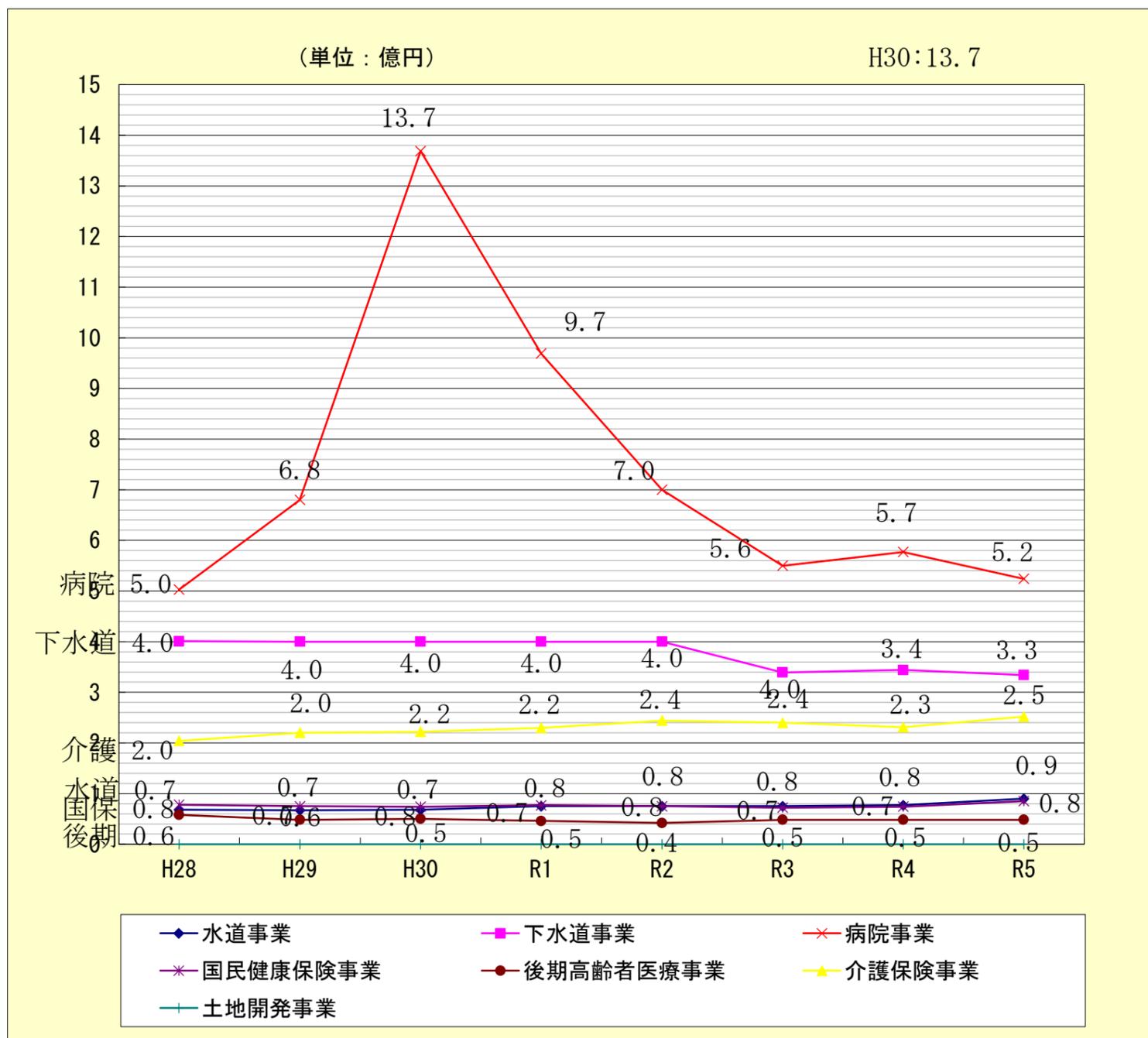
ラスパイレス指数については、比較的高い水準で推移しているが、今後も、ラスパイレス指数が100以上とならないよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

4. 繰出金の状況

(1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

| 区分 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公営企業会計 計 | 972 | 1,147 | 1,837 | 1,444 | 1,175 | 964 | 998 | 948 |
| 水道事業 | 68 | 67 | 68 | 75 | 75 | 75 | 77 | 90 |
| 下水道事業 | 401 | 400 | 400 | 400 | 400 | 339 | 344 | 334 |
| 病院事業 | 503 | 680 | 1,369 | 969 | 700 | 550 | 577 | 524 |
| 特別会計 計 | 340 | 343 | 346 | 353 | 361 | 360 | 353 | 385 |
| 国民健康保険事業 | 78 | 75 | 74 | 77 | 75 | 72 | 74 | 85 |
| 後期高齢者医療事業 | 58 | 48 | 50 | 46 | 42 | 48 | 48 | 48 |
| 介護保険事業 | 204 | 220 | 222 | 230 | 244 | 240 | 231 | 252 |
| 土地開発事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 1,312 | 1,490 | 2,183 | 1,797 | 1,536 | 1,324 | 1,351 | 1,333 |



◆神河町の繰出金の特徴

普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、財政負担の大きい病院事業・下水道事業で減少傾向。

特に病院事業は、今後の普通会計の財政運営に大きく影響するため、これまで以上の経営の見直しや改善に大きな期待がされているところです。

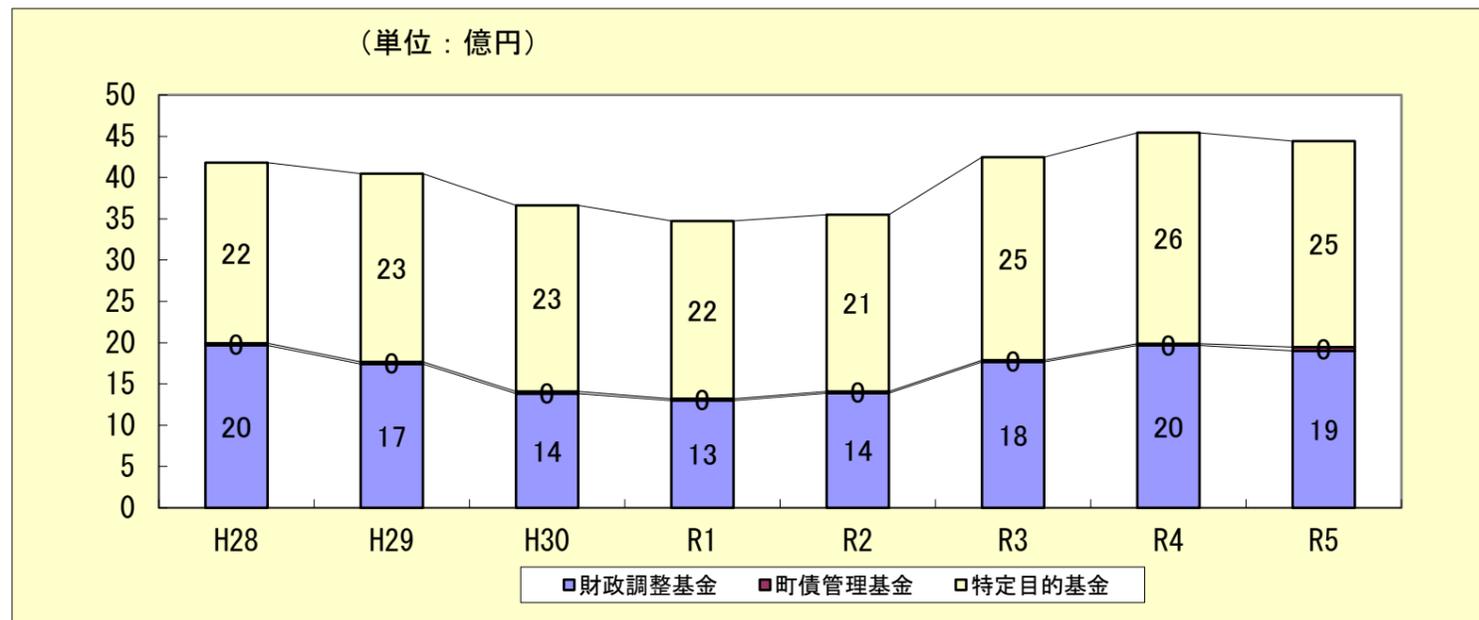
国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療への繰出は横ばいの傾向となっています。

5. 基金、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

| 区 分 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 基金残高 | 4,182 | 4,047 | 3,663 | 3,475 | 3,564 | 4,244 | 4,541 | 4,443 |
| 財政調整基金 | 1,967 | 1,741 | 1,383 | 1,299 | 1,388 | 1,768 | 1,966 | 1,901 |
| 一般会計分 | 1,893 | 1,645 | 1,239 | 1,132 | 1,223 | 1,603 | 1,836 | 1,823 |
| 産廃会計分 | 74 | 96 | 144 | 167 | 165 | 165 | 130 | 78 |
| 町債管理基金 | 26 | 26 | 26 | 22 | 22 | 22 | 22 | 47 |
| 特定目的基金 | 2,189 | 2,280 | 2,254 | 2,154 | 2,154 | 2,454 | 2,553 | 2,495 |



◆基金の用語解説

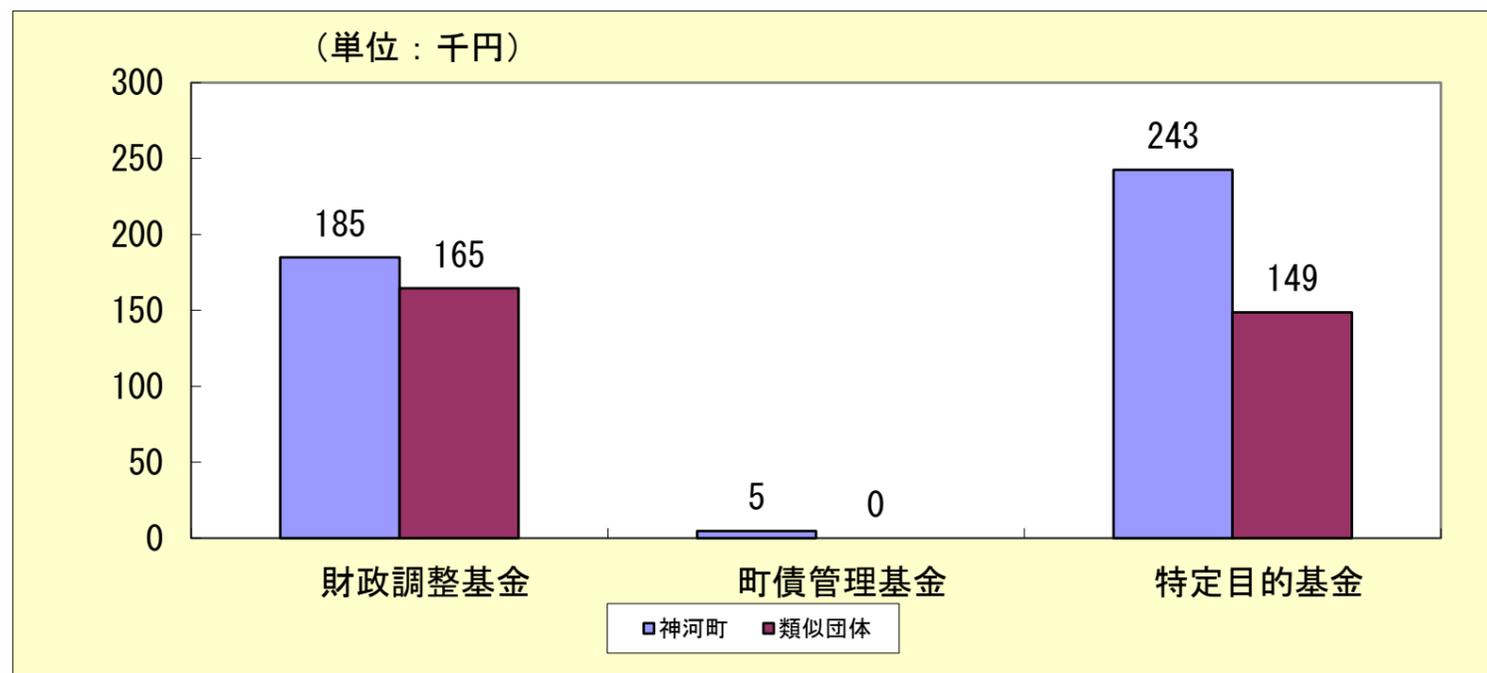
財政調整基金(一般・産廃)

・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

町債管理基金・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金(福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金・森林環境譲与税基金・企業版ふるさと納税基金)

(2) 住民1人当たりの基金残高の状況 (類似団体との比較)



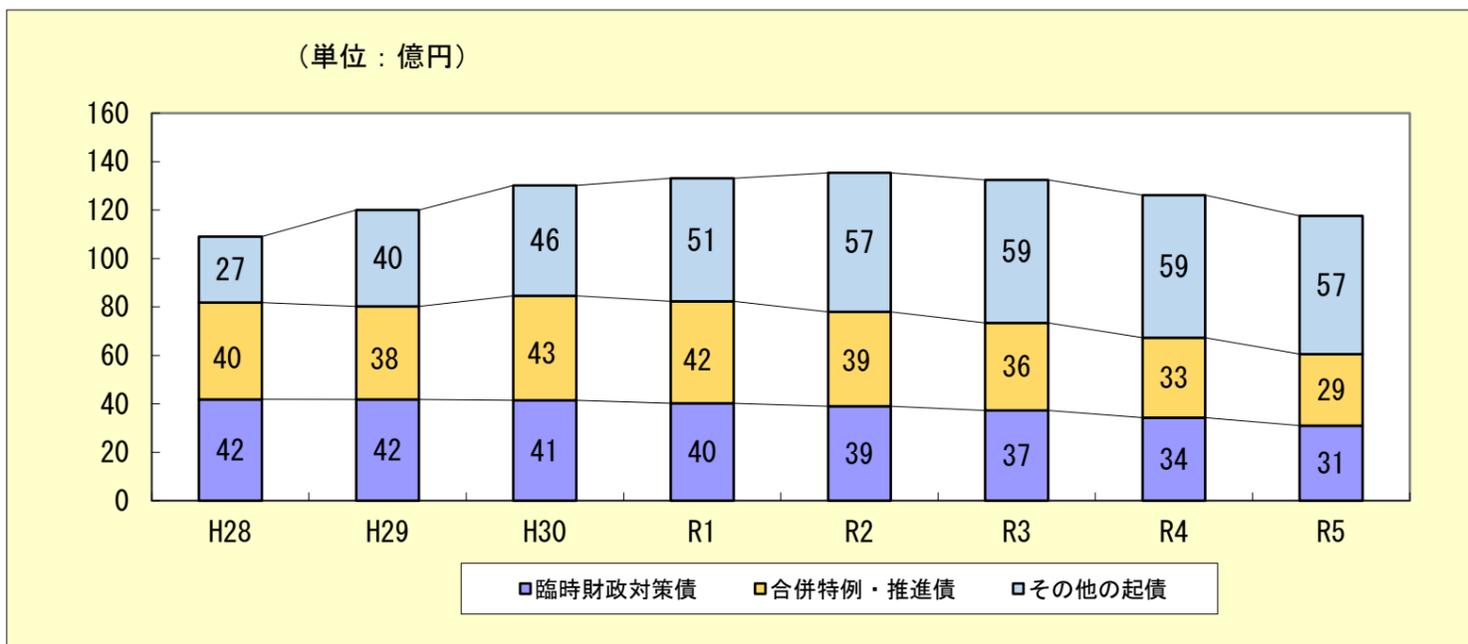
◆神河町の基金の特徴

財政調整基金は、収支均衡予算を基本に取り組み残高が安定しています。しかしながら、大規模災害等に対応できる残高とは言えず、引続き財政調整基金に頼らない収支均衡予算に取り組む必要があります。特目基金は合併造成基金により類団より多くなっています。

(3) 地方債残高の推移

(単位：百万円)

| | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 臨時財政対策債 | 4,186 | 4,180 | 4,138 | 4,022 | 3,894 | 3,719 | 3,432 | 3,103 |
| 合併特例・推進債 | 4,000 | 3,847 | 4,320 | 4,201 | 3,908 | 3,617 | 3,293 | 2,949 |
| その他の起債 | 2,719 | 3,971 | 4,565 | 5,083 | 5,735 | 5,915 | 5,891 | 5,709 |
| 地方債残高 | 10,905 | 11,998 | 13,023 | 13,306 | 13,537 | 13,251 | 12,616 | 11,761 |

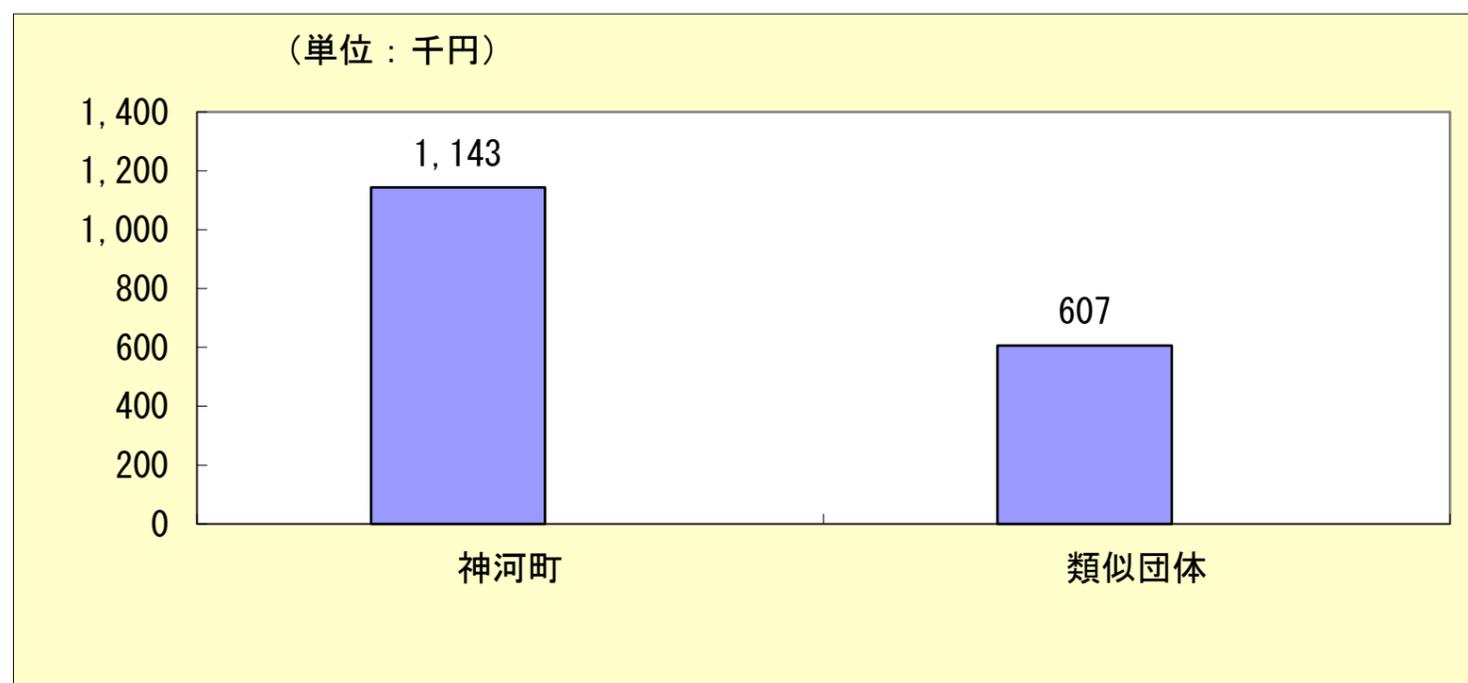


◆地方債とは。

公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。

なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

(4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）

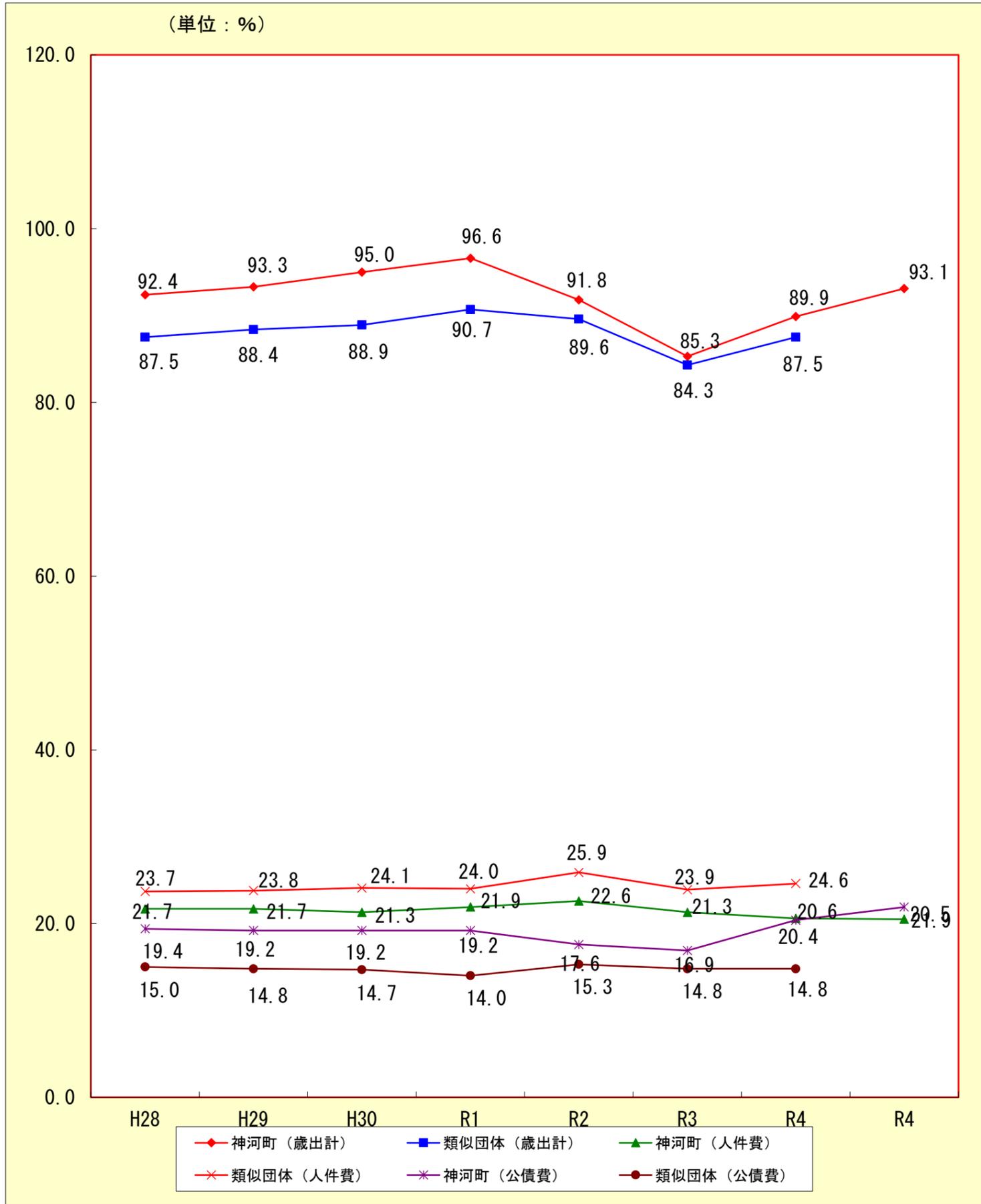


◆神河町の地方債残高の特徴

類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、特に、R2以降実質公債比率の上昇抑制に取り組んだ結果、地方債残高は少しずつ減少しています。しかしながら、今後は広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設、粟賀小学校跡地整備）があり一時的に大幅に増加します。これら臨時的な大型事業が終われば、過度に地方債に依存することがない、発行抑制型に修正していく必要があります。

6. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移



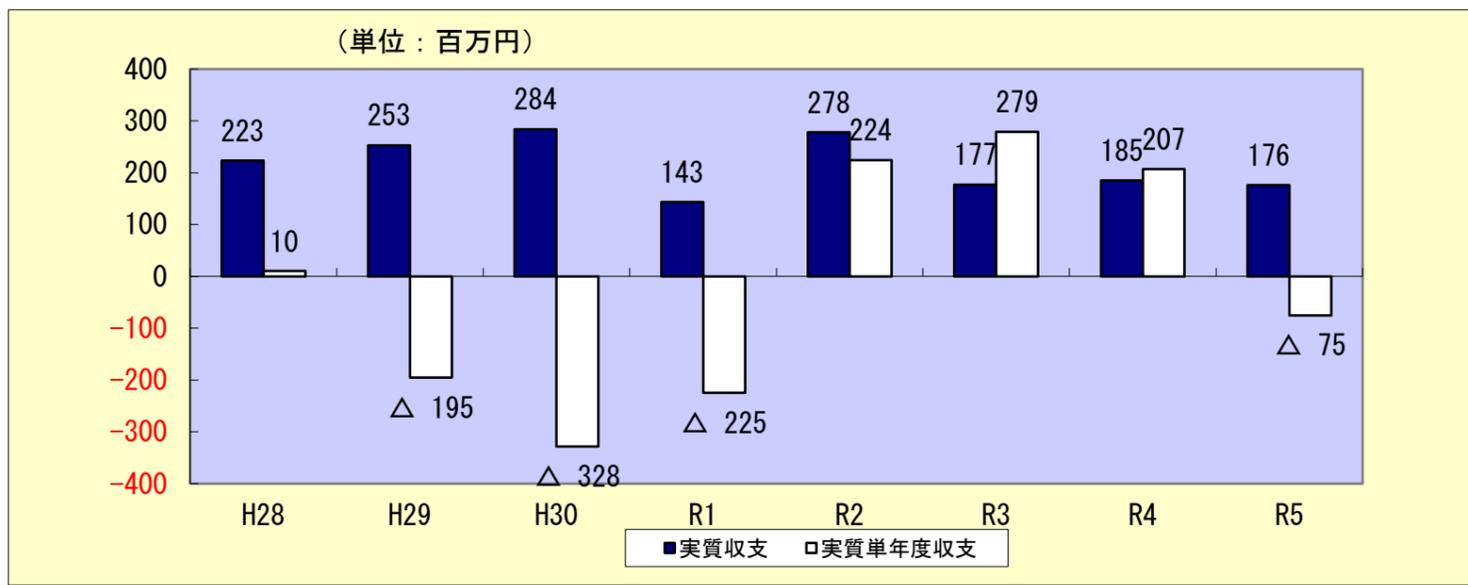
◆経常収支比率とは。

人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。
財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆神河町の経常収支比率の特徴

令和4年度より比率が増加したのは、グラフから読み取れるとおり人件費、公債費の増加が大きな要因。比率は上昇傾向に転じており、今後、経常一般財源が減少することが想定されるなかにおいては93.1%は懸念すべき数値である。今後の経常収支比率の動きに注視していく必要があります。

(2) 実質収支、実質単年度収支の推移



◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

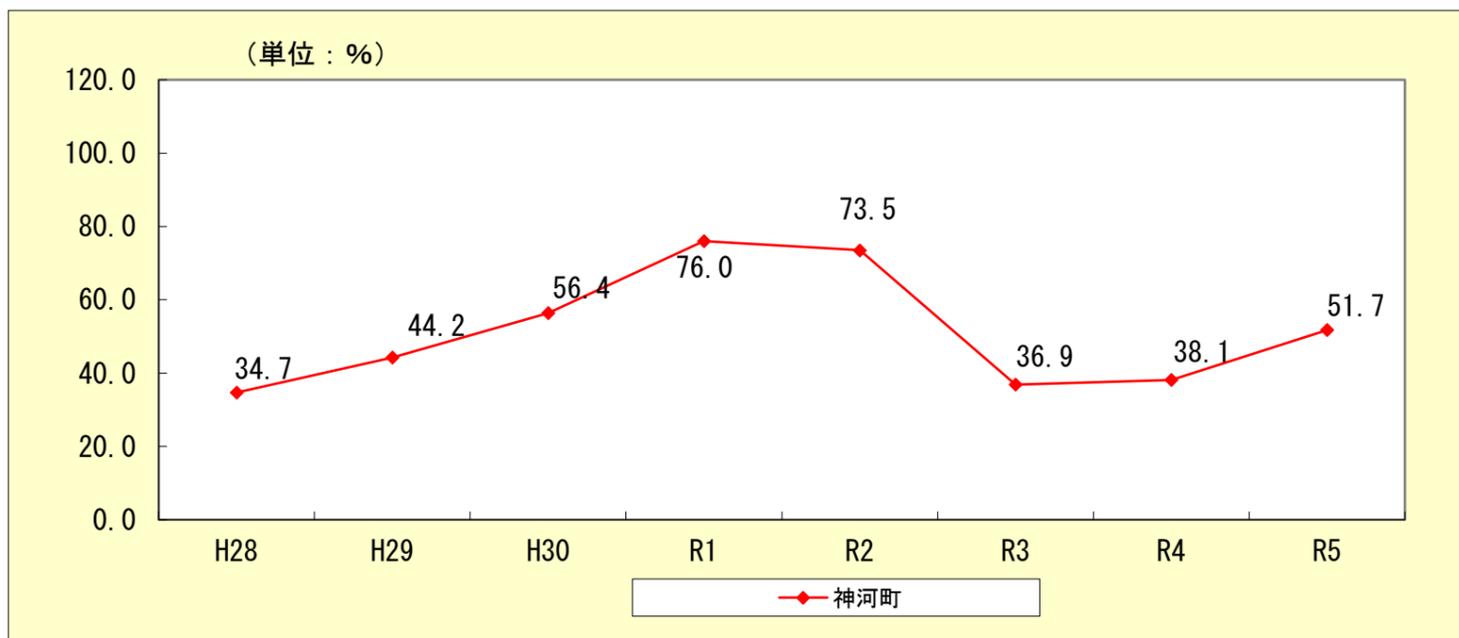
◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支です。

◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支は毎年度黒字。また、実質単年度収支は3年連続で黒字であったが、赤字に転落。要因は単年度収支がマイナスになり、積立金が大幅に減少、また、プラス要因である積立金の取り崩しが大幅に増えたため。今後、赤字が引続き続くのは要注意であるため、改めて、財政調整基金に過度に頼らない収支均衡な財政運営に努めていく必要があります。

(3) 将来負担比率の推移



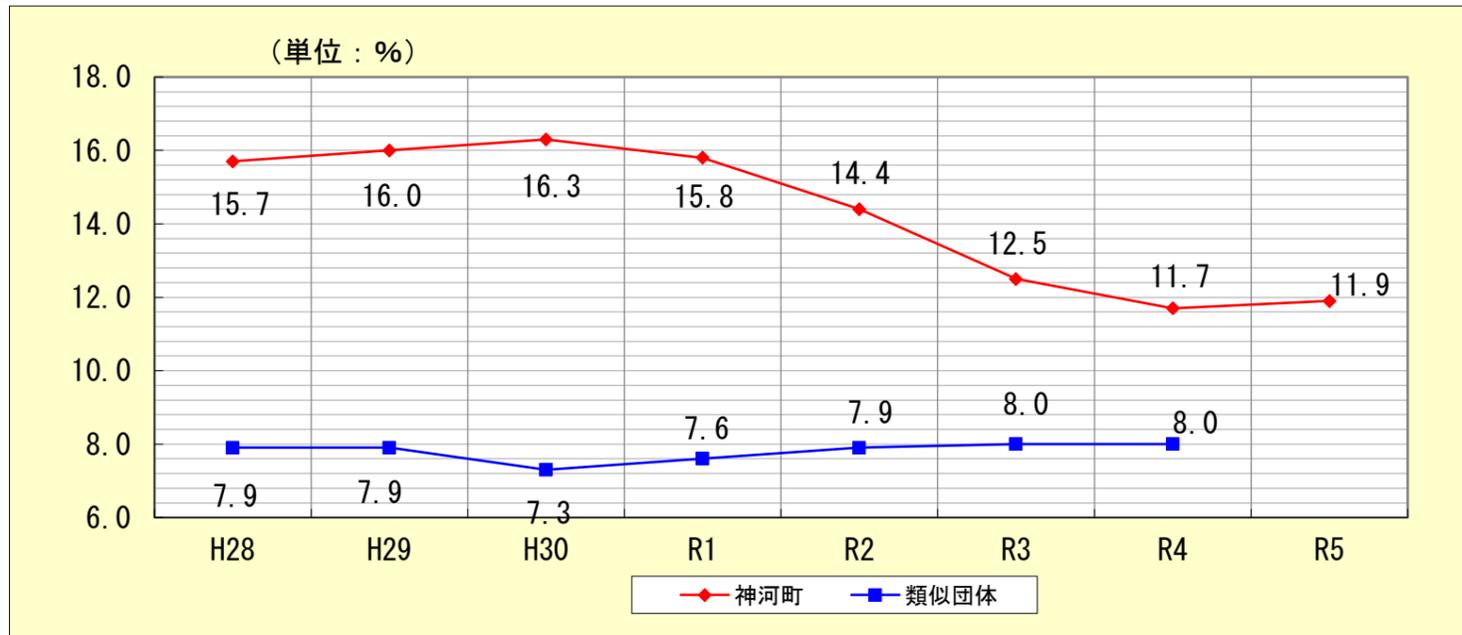
◆将来負担比率とは。

町債残高をはじめ普通会計が、将来負担すべき実質的な負債の比率を表しています。

◆神河町の将来負担比率の特徴

将来負担比率は、令和4年度から大幅に上昇し51.7%となっています。将来負担額は地方債残高は減少しましたが、債務負担行為予定額が大幅に増加しています。端的に言えば、粟賀小学校跡地整備で約8億円増え、将来負担比率を大幅に引き上げる結果となっています。今後も、ごみ処理・消防施設の更新などの大型投資が続く、比率はさらに上昇していく見込みです。財源の更なる有効活用と投資的経費の抑制、地方債の発行抑制が必要です。

(4) 実質公債費比率の推移



◆実質公債費比率とは。

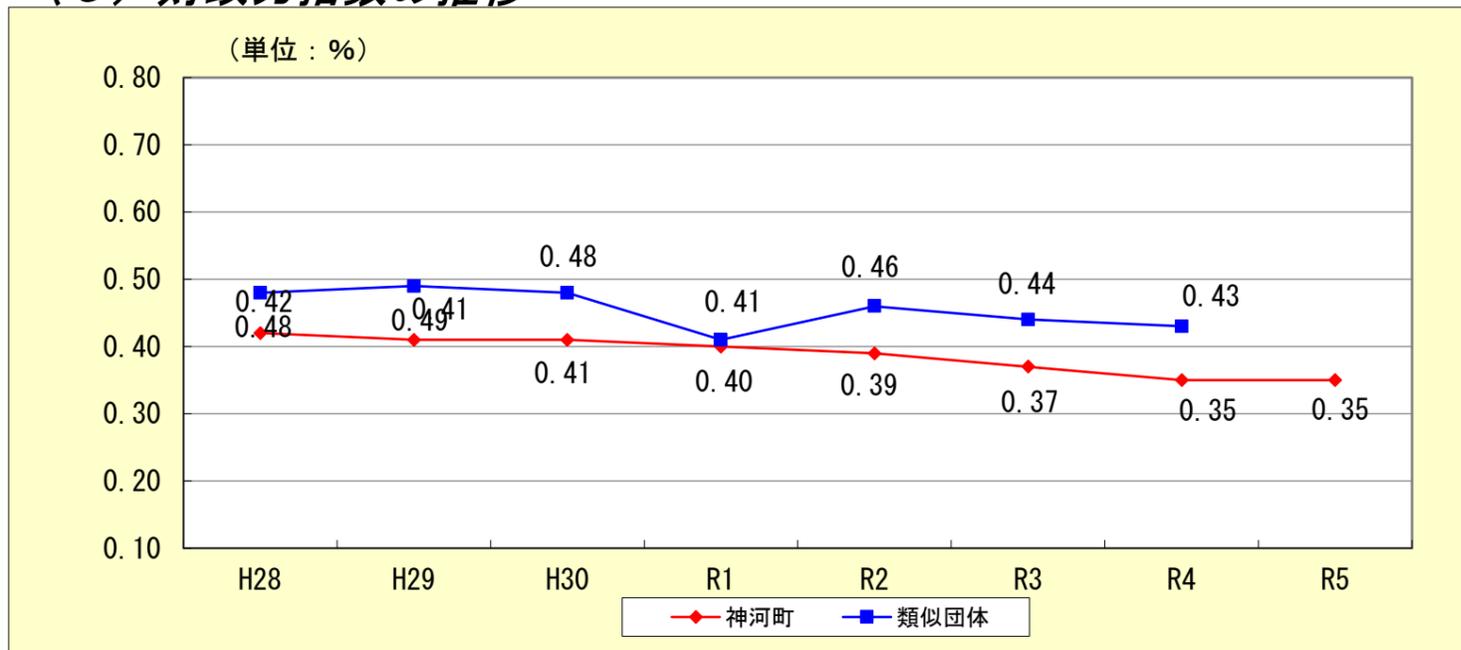
公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

◆神河町の実質公債費比率の特徴

R1から15.8%、14.4%、12.5%、11.7%と着実に比率は改善してきたが、R5は0.2ポイント上昇し、11.9%となった。しかしながら、類似団体と比較するとまだまだ高く、加えて兵庫県下においても町では3番目、全体では9番目（R4決算）に比率が高い状況である。さらに今後広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設、粟賀小学校跡地整備）があり、比率の上昇をコントロールするのが困難になってくると思われる。非常に厳しい状況が想定される。

(5) 財政力指数の推移



◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があ

◆神河町の財政力指数の特徴

R5の指数は0.35（R4 0.35）基準財政収入額1,781百万（R4 1,659）、基準財政需要額4,936（R4 4,834）、標準税収入額等2,250（R4 2,092）、標準財政規模5,436（R4 5,338）。

年々微減の傾向にある。